

自治体 DX にかかわる職場課題の集約について

国は自治体の基幹業務システムについて、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準を満たすアプリの中から、それぞれに適したものを選択することが可能となる環境を整備するとして、2025年度末（2026年3月末）までのシステム対応を求めています。これと並行し、法務省は2025年5月頃を目途に新たに戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度を開始するとしており、また一方では健康保険証とマイナンバーカードの一体化も進められるなど、自治体業務はDX化をめぐり極めて多くの対応を余儀なくされています。

このため、本部内に設置されている「自治体行政におけるデジタル・ガバメント化対策委員会」として、2025年度政府予算要請行動などと連動しながら、協力政党、また関係省庁に対し、現場における課題、悩みなどを集約し、直接申し入れを行う予定です。このため、添付の様式において、全国からの意見集約を行いますので、積極的なご対応をお願いします。

なお、県本部政策担当者会議を経て、改めて発文において周知を行います。

記

1. 意見フォーマット

添付のとおり

2. 集約期間

10月31日（木）

3. 集約のあり方

日程的な限りもあることから、全単組集約とはせず、いくつかの単組を抽出して行うことを基本とし、詳細な意見集約のあり方については各県本部の判断にお任せします。そのうえで、できるだけ県本部ごとにまとめて一括しての送信をお願いします。

4. 宛先

メールでの送付をお願いします。アドレスは以下のとおりです。

seisaku@jichiro.gr.jp

5. 問い合わせ

この件につきましては、本部総合政治政策局（担当：氷室、ヤロシュ）までご連絡ください。電話：03-3263-0274

以上